

GIS学会の「東日本大震災に対する提言」活動への提案

今井修

1. 提言

1) 地域の実情に合わせた対策立案のためには、地域の実情を記す GIS と GIS を使った計画作りを強くアピールすべきである。この実現のための環境整備と人材育成の施策を実施すべきである。

2) リアルタイムに変化する避難者の状況、地域の状況を把握し、地域の実情として発信するためには、短期的には、自治体、社会福祉協議会に対して、GIS 経験者を学会として募り派遣することが必要である。中長期的には、人材育成プログラムの政策の中で人材を配置することが必要である。

3) 災害の復興に合わせて、行政だけではなく、民間の力と協力して、迅速に行わなければならないが、救援物資の輸送、配送、ボランティア人材の受け入れ配置などは、民間企業にノウハウがあることから、民間の人材、ノウハウを採用すべきであり、そのための行政・民間に情報共有を検討すべきである。

2. 提言の背景説明

大震災に際して GIS を利用した活動は、1995 年の阪神淡路大震災時にボランティア活動により避難場所の情報提供として使われたが、その後、インターネットの普及、国土地理院による共通の基盤としての 1/2500 のウオッチ地図の提供、基盤地図の整備などの地理空間情報整備、Google 社・Yahoo 社・Microsoft 社などによる地図、衛星画像利用環境が進んだ。このことから、今回の震災に合わせて、ソーシャルメディアとしてのサイトがインターネット上に開設され、非常に多くの地理空間情報がインターネット上に提供されている。

このような中で、自治体による情報提供は、被災者数、避難場所数などの数値情報に偏っており、地域の実情を表す地理空間情報の提供は非常に少ない。ソーシャルメディアとして提供されている情報の中には、本来自治体が WebGIS で提供すればよいものも多く、さらに、提供されている情報は、紙地図の発想を超えることができていない。これまで紙地図は、変化するもの、動くものを対象として扱うことはせず、動きの少ないものを対象として、建物、道路、河川、海岸線などを描いてきた。災害の規模の大小を問わず、被災地の状況は、時々刻々変化しており、その情報は、数値情報中心に電話、FAX 等で発信されてきており、地図上に表すことは行われていなかった。しかし、このような情報発信では、正確な地域情報を伝えることには限界があり、これまでも、不正確なための混乱も生じていた。

対策を立てるためには、地域ごとの状況にあわせたきめ細かい対策が求められており、災害の規模が小さい場合は、消防・警察の用いている地図情報を用いた緊急対応システムにより地域を特定した対策が行われているが、災害の規模が大きい地震災害においては、複数の災害場所に対して、このような緊急対応システムでは対応ができない。複数の場所から流れてくる多様な情報を記録し、対策立案に必要とされる災害全体の把握、個々の状況の把握、

災害間の関連、対応することのできる資源の把握などの機能が必要とされる。

これまでも災害情報システムは構築されてきているが、独立したシステムとして構築されている場合が多く、システムとしての連携が、今回のような大規模災害になればなるほど必要とされる。自治体内における異なる個別業務支援システムの情報を連携することや、他の自治体間での広域連携、必要に応じて民間企業との連携、ソーシャルメディアとの連携を行わないと、迅速な対応が実現できない。この連携に関する検討や施策は、まだ緒についたばかりであり、今後の検討、実現の柱にすべきである。

今回の災害で、物流については、民間のノウハウが使われている地域も見られたが、多くのボランティアが被災地に押し掛け、混乱が生じたり、断ったりされている様子が放映されており、人材派遣のノウハウが生かされているように見えない。また、自治体主体であらたな地域づくりが言われているが、言葉先行であり GIS 整備の話ができていないのは、学会として強くアピールすべきである。GIS は、このような震災に対する短期的な対応と同時に、環境整備、人材育成を柱とした中長期的な政策は、やはり粘り強くアピールすべきである。

以上